

平成 28 年熊本地震から6年

警 防 課

平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震（M 6.5、最大震度 7）が発生（前震）し、熊本地方を中心に、建物火災、建物倒壊及び土砂災害等の被害が発生しました。また、前震による災害対応の最中であった 2 日後の 16 日 1 時 25 分頃、熊本県熊本地方を震源とする、さらに大規模な地震（M7.3、最大震度 7 が発生（本震）し、既に被害が発生していた熊本地方では建物倒壊等の被害が拡大、阿蘇地方においても新たに建物倒壊や大規模な土砂災害が発生、さらに大分県内においても震度 6 弱が観測され、これによる被害が発生するなど、広範囲かつ甚大な被害をもたらすことになりました。

気象庁は、平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分以降に発生した熊本県を中心とする一連の地震活動を「平成 28 年熊本地震」と命名しました。

1 被害状況

死者 87 名、負傷者 2,008 名、最大時の避難者数約 18 万 3 千人、被害総額 4.6 兆円という甚大な被害をもたらしました。

2 緊急消防援助隊

4 月 14 日に発生した前震を受け、同日 21 時 26 分、緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に規定された迅速出動基準に基づき、熊本県に対応する各応援隊が属する都府県に対し、緊急消防援助隊の出動準備依頼を実施しました。

その後、22 時 05 分、熊本県知事から消防組織法第 44 条第 1 項に基づき、緊急消防援助隊の応援要請を受け、消防庁長官が応援隊の属する県知事に対し出動の求めを行い、計 10 県から緊急消防援助隊が熊本県へ向け迅速に出動しました。

さらに、16 日に発生した本震を受け、消防庁長官からの出動の求めにより、大阪府を含む計

10 都府県から新たに緊急消防援助隊が出動するとともに、先に出動している 9 県（大分県を除く。）からも増強隊が出動しました。

(1) 全国的にみた消防機関の派遣状況

- ・期間 4 月 14 日から 27 日までの 2 週間
- ・派遣都道府県 20 都府県
- ・派遣隊数 約 1,400 隊
- ・派遣者数 約 5,000 名

(2) 大阪府大隊の派遣状況

- ・期間 4 月 16 日から 23 日までの 8 日間
- ・派遣隊数 約 130 隊 へり 1 機含む
- ・派遣者数 約 560 名

(3) 本消防組合の派遣状況

- ・期間 4 月 16 日から 23 日までの 8 日間
- ・派遣隊数 14 隊
- ・派遣者数 50 名



3 本消防組合の動き（詳細）

(1) 第1次派遣隊（4月16日～21日）

4月16日7時30分、大阪府大隊に「出動の求め」を受け、8時15分第1回派遣支援本部会議を開催。8時53分に出発式を行い、9時03分出動。

第1次応援隊として本消防組合から2隊9名（救助隊1隊5名、救急隊1隊4名）の派遣を決定。

(2) 第2次派遣隊（4月16日～21日）

4月16日10時00分、第2回派遣支援本部会議を開催。10時46分に出発式を行い、10時53分出動。

第2次応援隊として5隊16名（指揮隊1、遠距大量送水1、救急2、後方支援1）の派遣を決定。

(3) 第3次派遣隊（4月19日～23日）

4月19日8時45分、第4回派遣支援本部会議を開催。14時15分に出発式を行い、14時25分出動。第3次応援隊として7隊25名（指揮隊、救急隊3隊、救助隊、遠距大量送水隊、後方支援隊）の派遣を決定。

(4) 活動場所

熊本県阿蘇郡南阿蘇村



(5) 活動内容

【第1次派遣隊】

救助隊は南阿蘇村河陽地区の崩落事故（車両埋没事案）の検索活動、救急隊は大阪府33隊の活動管理を実施。

【第2次派遣隊】

指揮隊は他機関との活動調整及び情報収集、救急隊は避難所にて容態管理、遠距離大量送水隊は水利調査後、救助隊の活動支援、後方支援隊は野営地（菊池市総合体育館）にて後方支援活動を実施。

【第3次派遣隊】

指揮隊は他機関との活動調整及び情報収集、救急隊は大阪府33隊の活動管理及び避難所にて容態管理、救助隊は南阿蘇村高野台地区で検索活動、遠距離大量送水隊は水利調査・パトロール・野営地（グリーンピア南阿蘇）にて後方支援活動、後方支援隊は野営地（グリーンピア南阿蘇）にて後方支援活動を実施。



(6) 緊急消防援助隊大阪府大隊として主な活動

出場した大阪府大隊は、4月16日から4月22日まで熊本県南阿蘇村において、活動を実施しました。

4 最後に

『国家的な非常災害』発災時には緊急消防援助隊の大規模な派遣が実施されます。

しかしながら、派遣に伴い、管内の警防体制が低下することはあってはなりません。

管内の警防力を維持するとともに、派遣に伴い生じる業務を円滑かつ効率的に進めるため、派遣中の警防体制と人員確保を事前に確立しておく必要が不可欠であり、今後も、派遣中の諸課題を事前に検討していきます。